

公共施設管理におけるファシリティマネジメント

～公共施設のリノベーションと都市農村交流～

千葉県いすみ市 吉清丈司



はじめに

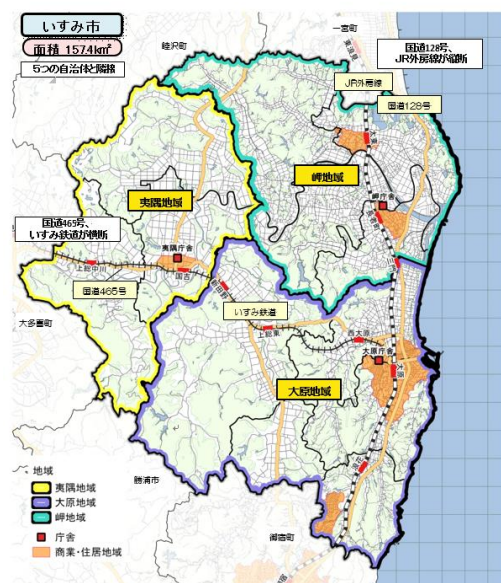
今後、我が国日本が直面する大きな課題の一つに、人口減少・超高齢化の問題がある。その問題は、いすみ市においても大きな問題であり、生産年齢人口の減少による市税の減収、社会保障費の増大と人口減少による地域の衰退である。そしてもう一つが、一斉に老朽化するインフラと公共施設である。高度経済成長期（昭和 25 年頃から昭和 43 年頃）とバブル期（昭和 61 年から平成 3 年）において地方自治体は道路や橋、上水道などのインフラ（社会基盤施設）をはじめ、持続的な人口増加に伴い、教育、文化、スポーツ、医療、福祉等の公共サービス需要が増大し、それに応えるために学校や公民館、体育館、ホール、介護・福祉施設、公園、運動場、プール等の様々な公共施設を起債を含めた豊富な財源をバックに整備してきた。今日、この膨大な量のインフラと公共施設が老朽化し始めて更新期を迎え、減少する人口でいかにして膨大な更新投資や、ランニングコストを負担するかが問題となっている。

本レポートでは、「いすみ市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の現状を検証し、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れ、これにより施設機能の重複・機能集約化・児童生徒数や地域性を考慮した再編などで空き施設となるであろう公共施設を、都市農村交流などいすみ市の特色を生かした、リノベーションによる公共施設の有効活用を考察することとした。

1. いすみ市の概要

(1) 市の概況

平成 17 年 12 月 5 日に夷隅町・大原町・岬町の 3 町が合併し誕生したいすみ市は、千葉県東部沿岸地帯のほぼ中央部に位置し、総面積は 157.44 km² である。地勢は、南北に約 20km、東西に約 21km と、ほぼ四角形に近い形状をなし、北部沿岸に広がる平野部と、山間部に広がる平坦地で形成されている。また、南北 18km に及ぶ海岸線には、夷隅川と塩田川が太平洋に流れ、夷隅川流域には、比較的広い堆積地が流路に沿って形成されており、水田を中心とした農耕地が広がっている。



【図 1】いすみ市公共施設等総合管理計画より

(2) 人口動態

いすみ市の人口動態を千葉県年齢別・町丁字別人口調査(各年 4 月 1 日現在)からみると、平成 19 年は 43,690 人であった人口が 10 年後の平成 29 年では 39,189 人と約 4,500 人減少している。

(単位:人)

	総数	小学生	中学生	高校生	年少人口	生産年齢人口	高齢人口
平成19年	43,690	2,008	1,102	1,171	4,736	26,116	12,838
平成24年	41,309	1,685	983	1,064	4,176	23,476	13,657
平成29年 (平成19年対比)	39,189	1,500	829	902	3,630	20,538	15,021
	△ 4,501	△ 508	△ 273	△ 269	△ 1,106	△ 5,578	2,183

【表 1】千葉県年齢別・町丁字別人口調査より筆者作成

児童生徒の区分において年齢別に分けると、10 年間に於いて小学生(6 才~11 才)で約 500 人の減少、中学生(12 才~14 才)で約 270 人の減少、高校生(15 才~17 才)で約 270 人の減少となっており、今後も児童生徒数の減少は大きなものであると予想される。

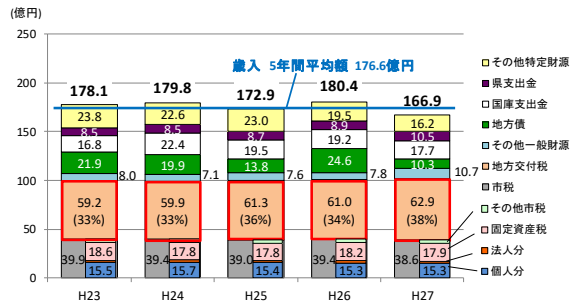
また、高齢化率も平成 29 年現在で 38.3%であり、千葉県の高齢化率 26%を大きく上回っている。

国立社会保障・人口問題研究所発表による今後の人口推移と将来推計からみても、いすみ市の人口は減少を続け、平成 52 年には約 2.7 万人(現在から 30%減少)になると推計され、高齢化率も上昇を続け 50%近い割合になっている。

(3) 財政状況

①歳入の状況

歳入については、概ね年 180 億円前後で推移しており、直近 5 年間の平均額は 176.6 億円となっている。そのうち地方交付税が年 60 億円前後で推移して、歳入の 3 割以上を占めており、財源依存度が高くなっている。

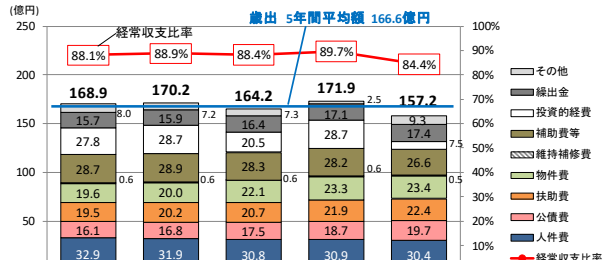


【表 2】いすみ市公共施設等総合管理計画より

なお、平成 27 年度まで合併特例法による合併算定替により、合併より 10 年間は旧町分の普通交付税が交付されてきたが、平成 28 年度からの激変緩和措置期間を経て、平成 33 年度からは通常算定額となる。

②歳出の状況

歳出は年 170 億円前後で推移しており、直近 5 年間の平均額は 166.6 億円となっている。公共施設等に係る投資的経費は平成 27 年度で 7.5 億円と低いものの 5 年間の平均では 15.3 億円となっている。しかし、合併特例措置の終了や生産年齢人口減少に伴う税収の減少等が見込まれるため、今後の公共施設維持における投資的経費の確保は厳しいものとなることが予想される。



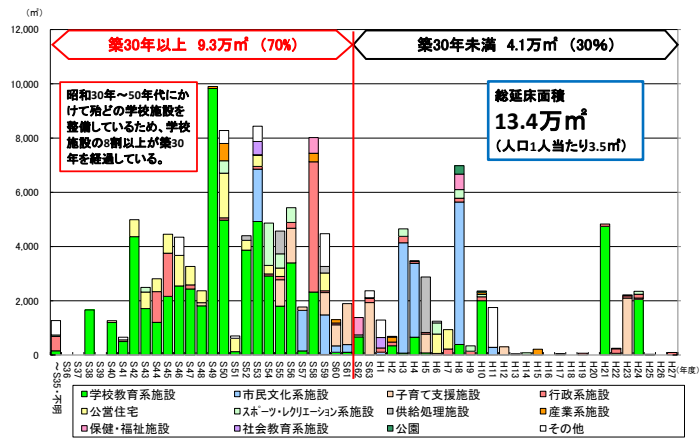
【表 3】いすみ市公共施設等総合管理計画より

2. いすみ市における公共施設の現状

(1) 保有施設の状況

いすみ市の保有施設の状況を
確認すると、合併後 11 年を過ぎ
た現在においても合併前の旧町
で、教育、文化や福祉などいろ
いろな目的に応じて整備してき
た公共施設やインフラ施設がそ
のままの形で維持管理、運営さ
れている。

その公共施設において築 30
年以上の建物は約 70%、築 30
年未満は約 30%となっており、(表 4
築年別整備状況) それを用途別でみると、学校教育系施設が全体の約半数を占め、約 8 割
が築 30 年を経過し老朽化が進んでいる。



【表 4】いすみ市公共施設等総合管理計画より

(2) 主な施設別の実態と課題

①市役所

市役所庁舎は、3 地域にそれぞれ旧町の庁舎をそのまま総合支所方式により設置し、それぞれの庁舎で諸手続き及び証明書の交付等を行っているが、証明書の発行件数は毎年おおよそ 7 万件前後で推移している中で、大原庁舎が 4 万件で 6 割以上を占めており、岬庁舎は 1.7 万件前後、夷隅庁舎は 9 千件台で推移している。なお、総合支所方式で設置しているが、業務のほとんどが大原庁舎に集約されており、地域別人口比率と証明書発行数を比較しても大原庁舎を利用する人が多い傾向である。

また、3 施設とも築 30 年を経過している中で、夷隅庁舎、岬庁舎については築 40 年を超えているが、耐震工事を行っておらず、老朽化が進んでいる状況である。

②文化施設・公民館

大ホール備えた文化会館・文化センターは 3 地域にそれぞれ設置されており、各地域での芸術文化・創作活動の発表や趣味教養の研究の場として利用されている。

また、夷隅文化会館と大原文化センターは公民館との複合施設であり、岬公民館と合わせると 3 つの公民館があり、住民の教養の向上、健康増進、生活文化の振興、社会福祉の増進の場として設置されている。

③小学校・中学校

小学校を 11 校、中学校を 3 校保有しているが、小学校においてはすべての学校が築 30 年以上であり、中学校は 1 校が合併後建築されたのみで、他の 2 校は築 40 年以上が経過している。

(3) 公共施設の更新に係るコスト試算

保有する公共施設に係る更新費用を、総務省で公表している公共施設等更新費用の試算

ソフトを使用し試算すると、平成 28 年度から平成 67 年度までの 40 年間で 639.3 億円、年平均で 16 億円の更新費用が必要であると試算される。直近 5 年間の公共施設の維持にかかる投資的経費の平均額は 15.3 億円だが、人口減少や地方交付税の削減などにより策定した今後の投資的経費の見通しのうち公共施設に占める額は年平均 4.4 億円と算出され、現在の公共施設をすべて維持していくには予算の 3.6 倍の更新費用が必要と試算される。

(4) 市民アンケート結果

いすみ市公共施設等総合管理計画を策定するにあたり実施した、公共施設に対する市民意識調査の「今後の公共施設のあり方について」から見ると、「人口減少や少子高齢化が進展する中で、公共施設のニーズが変化することが想定される。そのような将来を見据えて公共施設のあり方を見直すことについて、あなたはどのように考えますか」との問いに対し、「積極的に見直すべきである」、「今後の状況を考えると見直したほうがいい」と回答した方が全体の 93.1%と、ほぼすべての人が思っていることがわかる。また、そのような中で公共施設の見直しを行う場合、どのような施設から見直すべきかという問いに対して、「利用者が少ない施設」63%、「建物や設備が老朽化している施設」50.4%、「市内に同様の施設が複数ある施設」44.5%となっている。また、各公共施設をどのような方向性で整備すべきかとの問いについては、市役所、中学校は、「現状のまま維持する」が過半数を超えていることから、地域 1 機能の配置の継続が検討できる。集会施設や市営住宅、農林業施設を「現状のまま維持」と回答した方が 2 割を下回っているため、集約化や複合化が考えられる。文化施設・公民館、小学校、保育所などは「現状のまま施設を維持する」と「利用状況が悪い施設、または類似施設は統廃合し集約する」との回答が拮抗しており、今後の人口動態や利用状況、老朽化をみて判断できるのではないかと考えられる。

3. いすみ市の産業について

いすみ市における産業といえば第一次産業の農業と漁業である。農業においては、千葉県三大米として知られる「いすみ米」があり、その特徴はやや小粒ながら粘りとコシ、甘みといったもので、それは、肥沃でマグネシウムを多く含んだ粘土質の土壤が基となっている。そうした土壤で育ったコシヒカリは、早場米のコシヒカリ「いすみ米」として市場に出荷されている。

また、いすみ米は献上米として扱われた歴史もある。いすみ市では水稻の作付が 172,801 a の作付けがあり水稻中心の地域ではあるが、水稻に次いで、はくさい 387 a、トマト 346 a、キュウリ 195 a、ダイコン 190 a、なす 151 a などが作付され、他は少量多品種の農産物・園芸作物となり、市内に多数ある生産者の直売所などで販売されている。次に漁業に関しては、いすみ市沿岸には器械根と呼ばれる磯根（漁場）があり、大原漁港から 10 数キロ沖に広がる水深 20 メートル前後に岩礁群で、大きさは約 120 km²の広さを持つ。器械根付近では、ちょうど北上する暖流の黒潮と南下する寒流の親潮がぶつかりあう所であるため、良好な漁場が形成されており、多種多様な魚介類の漁が盛んである。その中でイセエビについては、全国有数の漁獲量を誇る千葉県の中でもトップクラスの産地で、全国屈指のイセエビ漁獲量となっている。また、漁業と釣り船との複合経営もあり、大原漁港に

所属する遊漁船数は約 70 隻と多くあり、年間の釣り客も約 6 万人となっている。

こうした第一次産業においても、従事者減少問題が大きいのしかかり、後継者不足や高齢化は進んでおり、いすみ市の農村、漁村としての魅力が失われつつある。

4. 公共施設におけるファシリティマネジメント

ファシリティマネジメントとは、公益社団法人日本ファシリティマネジメント推進協会によると「企業・団体等が保有又は使用する全施設資産及びそれらの利用環境を経営戦略的視点から総合的かつ統括的に企画、管理、活用する経営活動」と定義されており、例えると、施設や什器等によって構成される職場環境を総合的に見直すためのマネジメント手法である。

この手法はアメリカが発祥であり、民間企業を中心に我が国にも広がってきている一方で、我が国の行政機関においては多くの職員を抱える職場を保持しながらも、あまり重視してこなかった分野であり、今後の見直しにより改善が進む可能性が高い分野であるといえる。

このファシリティマネジメントの手法を公共施設において導入する必要性について以下のとおりであると考えられる。

(1) 厳しい財政事情と施設の維持・管理費の負担

税収の減少や社会保障費の増大による厳しい財政事情と、公共施設を維持するための膨大なランニングコストと、建設時に発行した地方債等の返済が必要となり二重に財政を圧迫している。

(2) 市町村合併による遊休施設の増加

平成の大合併により、市町村の数は大きく減少し、これに伴い合併市町村において多くの公共施設に類似なものが存在し、余裕や余剰が生まれている。

(3) 人口減少による廃校・遊休施設の増加

平成 23 年に公表された文部科学省の「廃校施設等活用状況実態調査」によると、平成 4 年～22 年度の間で全国で廃校となった公立学校は 6,304 校に上り、特に平成 15 年～22 年度は毎年 400 校以上が廃校となっている。また、その廃校となったものの 30% 余りの施設が建物自体は現存するものの、有効活用が図られていない。

(4) 地方公共団体の総職員数減少

総務省の調べによると、平成 25 年度の地方公共団体の総職員数は、2,752 千人と平成 18 年の 2,998 千人とくらべて大幅に減少している。この職員数の減少から見ると、それ相応のスペースが役所内に遊休化していると思われる。しかしながら、多くの自治体ではスペース不足であり、空きスペースの有効活用が図られていない。

5. 都市農村交流について

都市農村交流については、平成 11 年に食料・農業・農村基本法において、都市農村交流の役割として、国民の農業・農村に対する理解醸成や健康でゆとりのある生活が規定され、その後の平成 19 年に農山漁村活性化法の制定により、農山漁村における定住等及び農山漁

村と都市との地域間交流を促進するための措置を講ずることによる、農山漁村の活性化を図ることとされている。

国土交通省「農山漁村地域に関する都市住民アンケート調査」によると農山漁村は日本にとって大切だと思うかとの問いに対し、「非常に大切だと思う」が 55.5%、「大切だと思う」が 43.6%と回答しており農山漁村の大切さがうかがえ、今後、農山漁村地域とどのような関わりを持ちたいと思うかとの問いに対しては、「農山漁村地域をときどき訪れたり滞在したい」が 46.5%、「二地域居住をしたい」5.4%。「農山漁村地域に移り住みたい」3.6%と都市住民の農山漁村への関心度の高さがわかる。また、農林水産省で実施した「農村に関する意識調査」でも、都市住民の農村へのイメージは、「空気がきれい」、「住宅・土地の価格が安い」、「自然が多く、安らぎが感じられる」などの良いイメージを持っている。

都市農村交流と教育の連携としては、総務省、農林水産省、文部科学省が連携して支援している「子ども農山漁村交流プロジェクト」がある。これは、子どもたちが農山漁村での宿泊体験を通じて、学ぶ意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い成長を支える教育活動として実施しており、「長期宿泊体験活動」、「農林漁家での民泊による農山漁村の生活を体験」、「農林漁業体験を通して職の大切さを学ぶ」などの特徴がある。

都市農村交流による訪日外国旅行者の動向では、訪日外国人消費動向調査（2013 年）によると、訪日で期待以上だった活動は、日本の生活文化体験が最多の 70%で、次いで日本の歴史・伝統文化体験が 67.9%となっており、また、自然体験ツアー・農漁村体験を次回実施したい活動に選んだ方が、21.5%で多くの訪日観光客に農山漁村への興味があることがわかる。

6. いすみ市の取り組み事例

(1) 空き公共施設等を活用した企業誘致活動事業

千葉県と連携し、雇用の受け皿を確保するための「空き公共施設等を活用した企業誘致事業」を、地方創生加速化交付金を活用し、空き公共施設等に IT・ベンチャー企業のサテライトオフィス等の誘致に向けて PR している。この誘致事業には、旧千町保育所、旧岬学校給食センター、市民ギャラリーなど廃止された施設を対象に行われており、平成 29 年 9 月に、旧岬学校給食センターを食品加工業者が購入することが決定している。



【図 2】 いすみ市公共施設等
総合管理計画より

(2) 公共施設オープン・リノベーション推進事業

公共施設をクリエイターや建築家などのアイデアを活用し、リノベーションを行い、市民や民間事業者に開放された新しい公共空間に生まれ変わらせる事業である。

この対象施設は平成 27 年度にプール施設の老朽化を理由に廃止された「いすみ市サン

ライズガーデン」であり、平成 28 年度に、総務省の「公共施設オープン・リノベーション推進事業」の採択を受け、コワーキングスペースや工房 (Lab)、交流を促す多目的スペースとして活用するとともに、未利用のプールの段差を活用して、フリーランスや事業者、アーティストやクラフト製作者等が集うマルシェやマーケットの舞台へと改修している。

7. 各種先進地事例

(1) 「ファシリティマネジメント」における先進地事例

千葉県佐倉市は、平成 18 年に改正された「建築物の耐震改修の促進に関する法律」をきっかけにファシリティマネジメント (FM) を取り入れた。

佐倉市で保有する建物は、平成 19 年度末現在で約 550 棟、延べ床面積で約 35 万㎡、平均築年数は 23 年であり、平成 28 年度には築後 30 年を経過するものが全体の半数を超えることとなり、施設の老朽化が進み、その修繕・維持管理経費等はますます増加する状況であった。こうした背景の中で、まだ日本ではあまり知られていなかった FM に注目し、市の耐震改修促進計画の中に FM の考え方を取り入れた。

具体的には、これまでの、庁舎は管財課、小中学校は教育委員会、保育園は子育て支援課、そして、資金は財政課というように、計画から管理に至るまでの一連のプロセスを各部門が個別に担っていたものを、FM の発想によりデータに基づく見える化を図り、中長期的な視点からコスト感覚を持って市全体を考え、FM によって庁内を横串にするという戦略を行うこととなった。

こうした取り組みを全庁的に実施するために、まず職員の意識改革から着手し、平成 19 年 11 月に、幹部職員約 100 人を対象に研修会を実施する中で、関係部門の課長 10 人を構成員とする FM 導入検討委員会を設置し、平成 20 年 4 月にファシリティを扱う都市部建築指導課 FM 担当と都市部営繕課、それに総務部管財課を統合し、FM 専門部門となった。

平成 20 年 6 月には、ファシリティ情報の一元化・共有化を支援する「保全情報システム (BIMMS)」の運用を開始し、市のすべての施設に関する基本情報、光熱水費、工事履歴、不具合情報などを確認したり更新したりできるシステムを導入している。

FM の考え方に基づき行われた事例として、市立保育園の改築における土地交換であり、耐震性及び老朽化の問題から改築することとなった保育園を担当課は、同じ場所に改築し、別の場所に仮園舎を建設するという提案だったものを FM 担当課は、市有財産の有効活用という観点からさまざまなケースをシミュレーションし、福祉部管轄の行政財産と都市部所管の行政財産を交換することで、仮園舎建設を 2,500 万円削減したほか、3 階建ての消防署分署を耐震補強工事するにあたり、すべてを耐震補強工事するのではなく、利用頻度の少ない三階部分を減築して耐震補強工事をしたことにより、6,400 万円の削減するなど様々な取り組みを実施している。

(2) 「公共施設リノベーション」における先進地事例

千葉県安房郡鋸南町は、平成 26 年 3 月に地域コミュニティの核としての役割を担ってきた保田小学校が廃校となり、その保田小学校を新たな「コミュニティの核となる施設」

として再生をはかるとともに、都市と農山漁村交流の拠点としての「道の駅 保田小学校」として生まれ変わらせた。小学校の雰囲気を残したままリノベーションされた「道の駅保田小学校」は、教室として使っていた部屋をそのまま使って、黒板やランドセルの棚などがあり、ノスタルジックな雰囲気を味わえる宿泊施設「学びの宿」があるほか、道の駅に必要な産地直売所は、もともと体育館だった場所に、骨組みを残し外壁をリフォームし、自然の光が優しく差し込む市場「き



【写真】道の駅 保田小学校

よなん楽市」と大変身した。他にも教室を活用した、「中国料理 3 年 B 組」、「café 金次郎」、「里山食堂」などユニークな施設となっている。インターチェンジから近いこともあるが、休日には駐車場に入りきれないほどの観光客が訪れ好評を得ている。

(3) 「都市農村交流」における先進地事例

岩手県遠野市の都市農村交流は、昭和 45 年頃から増え始めた観光客がスタートとなっており、その当時の遠野市には特に有名な観光資源があったわけではなく、遠野を訪れた人たちは、あるがまま農村の風景の中で、河童、山姥、座敷童子などをイメージしながら、「遠野物語」にちなむ場所を散策する中で、自然と地元の方々との交流が生まれ、なかには 1 週間ほど滞在し、伝統芸能などにも参加する人が現れている。こうした自然発生的に生まれた住民との交流が遠野のグリーンツーリズムの原点である。

平成 8 年には、里山の暮らしを体験できるグリーンツーリズム実践施設として、「遠野ふるさと村」がオープンし、遠野の伝統的な民家である「曲り家」など 23 棟の建物があり、曲り家では、ただ見学するだけではなく、わら細工や竹細工、染物、農作業などの農村生活を体験できるようになっている。また、ふるさと村には「まぶりと (守り人)」と呼ばれる地域のお年寄りがボランティアで、茅葺である曲り家のかまどに火を入れ、屋根の茅に虫がつかないように煙で燻したり、村内の農作業をしたりしながら農村体験のインストラクターを行い活躍されている。このふるさと村では、体験型修学旅行の受け入れや宿泊体験を提供し、平成 21 年度には、48 校 (4,143 人) の利用者があり都市部の教育旅行の人気の高さがうかがえる。

平成 7 年に、農家が農家民泊をやってみたいとの考えから市民グループの「遠野グリーンツーリズム研究会」が発足し、その後にそれを母体とした「NPO 法人遠野山・里・暮らしネットワーク」となり、遠野市連携交流課の支援を受けながら、「遠野ツーリズム」として、農家民泊、ワーキングホリデー、教育旅行の受入、東北ツーリズム大学、合宿型自動車免許取得などの事業を実施している。

8. 提案

これまでいすみ市の状況などについて考察してきたが、人口についても財政についてもすべてが厳しいものばかりとなる中で、今ある公共施設をどのように管理経営していくことがよいか、また利活用したらよいかと考えたうえで以下の提案としたい。

(1) 公共施設の管理運営に関する考え方の提案

これまで見てきた市の状況等を踏まえて、平成 29 年 3 月に策定された「いすみ市公共施設等総合管理計画」に基づき実情に適した公共施設等の最適な配置及び効果的・効率的な利活用を実現していくうえで、千葉県佐倉市で取り入れたファシリティマネジメントの手法を取り入れ、「施設管理」から「施設経営」へと転換し、持続可能な自治体経営を目指すことを提案する。

そのファシリティマネジメントの中で最も重要なことの一つは、職員の意識改革である。職員一人一人が経営者としての視点で施設（土地・建物）と環境（内部・外部）を捉えて、経営資源の有効活用を考え、ムダ、ムリ、ムラをなくしていくようにすることである。それを考えるうえでの必要なのは、ファシリティ情報の一元化及び共有化である。これは保全情報システム（BIMMS）の導入により、施設プロフィール、工事履歴、不具合状況、光熱水費を全庁での「見える化」を図ること、またその延長として、そのデータを市民へ「見せる化」することにより市民が考えることのきっかけづくりも重要であるとする。

もう一つは、全庁的なファシリティ体制の確立である。今までは計画を立てた計画部門の担当課と、施設の担当課での協議や検討のみを行ってきたが、今後は、各公有財産を所有する担当課全てを含めて協議検討する組織形成を行い、ファシリティマネジメントによって全てを横串で考えることにより、担当課だけで解決してきたものを違う部門との調整を図ることで、所管を超えて総合的に管理できることが、効率的で効果的な施設経営となると考える。

(2) 公共施設の利活用に関する提案

人口動態での児童生徒数の減少から見てもわかるように子供の数はかなり減少してきている。それは、市として重要な産業である農業と漁業の後継者不足へと直結している。

その後継者不足は耕作放棄地の増加、または漁船、漁獲量の減少となり市の重要な産業の衰退となる。

もう一つ人口動態と合わせて考えるものとして公共施設の多さである。これは市町村合併の弊害ともいうべき要素も含まれており、それは市役所庁舎や文化会館であるので、重複施設の集約化が求められる。また、学校施設においては、小学校 11 校中 10 校が小規模校であることから、統廃合を検討する必要がある。

こうした、公共施設の集約化、統廃合を進めていくことにより、空いてくる公共施設を市の産業と関連を持たせて可能性を見つけるとするのであれば、鋸南町の「道の駅 保田小学校」や岩手県遠野市の都市農村交流と体験型旅行が模範ではないかと思う。

そこで、統廃合して空いた公共施設のリノベーションを行い農林漁業体験や宿泊体験により、いすみ市の産業である、農業・漁業の活性化を図り、都市農村交流によるいすみ市

の魅力発信につなげることで、いすみ市ファンを増加させ、交流人口増加から移住定住への転換、また、訪日外国人の農山漁村に対する関心度が高いため、インバウンドに向けたリノベーションを考えたい。

おわりに

公共施設管理においては、すでに合併 10 年を過ぎても手付かずの状態であることは将来の子供たちへ負の財産を継承してしまうのではないかと思う。平成 52 年には人口が 2.7 万人へと減少することが予測されているなかで、公共施設経営を中長期的に考えている場合ではなく、財政的な余力があるうちに公共施設の複合化、統廃合などを効果的・効率的に進める必要がある。

その中で、小学校施設の統合は児童生徒数の減少状況からみても急務であることは明らかであり、それよる学校施設を市の基幹産業である農業・漁業の活性化と再生を図るために、都市と農村との交流の有効性から見た施設へのリノベーションにより活用する。

農家である祖父と漁師である祖父を持つ私においても、農山漁村の風景は日本のふるさどであることは変えがたい事実であり、それは日本人の多くがそう感じていることだと思う。そうしたいすみ市の風景を荒廃させず維持していくには、農山漁村だけの力では難しくなっていることから、都市との関連性を生かして、すばらしい日本の農山漁村環境の維持をしていく必要がある。

【参考文献等】

- ・いすみ市（2016）『第 3 次いすみ市行財政改革大綱』
- ・いすみ市（2016）『第 3 次いすみ市行財政改革実行計画』
- ・いすみ市（2017）『いすみ市公共施設等総合管理計画』
- ・小島卓弥、八上俊宏、金城雄一（2012）『公共施設が劇的に変わる ファシリティマネジメント』学陽書房
- ・小島卓弥（2014）『ここまでできる 実践 公共ファシリティマネジメント』
- ・佐倉市資産管理経営室、『クリエイティブ房総』第 85 号 17-20 頁 千葉県自治研修センター
- ・佐倉市（2008）『佐倉市ファシリティマネジメント推進基本方針』
- ・内藤伸浩（2015）『人口減少時代の公共施設改革』時事通信社